

国際理解を促進する青少年国際交流プログラムの開発 — 青少年教育施設における調査研究 —

松浦賢一（国立大雪青少年交流の家）

キーワード：国際交流、グローバル人材、体験活動、青少年教育施設、協同教育

1. 研究目的

グローバル化が加速する国際社会の中で、日本の成長を支え未来への飛躍を担うため、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて、世界を舞台として様々な分野で活躍し、我が国の成長を牽引するグローバル人材の育成が急務となっている。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、グローバル人材の育成が政府全体で取り組むべき重要課題の一つである。文科省は、次代を担う青年リーダーなどの海外派遣及び日本招へいを行い、相互交流を図る「青少年国際交流推進事業」、東アジアを中心とした海外の青少年と日本の青少年との交流を通して、東アジアの中核を担う日本の次世代リーダーを養成する「青少年教育施設を活用した国際交流事業」を実施している。

本研究では、青少年教育施設における実践・調査研究から、国際理解を促進する青少年国際交流の効果的なプログラム開発を目的とする。

2. 研究方法

(1) 研究対象

平成26年度文部科学省委託事業「青少年教育施設を活用した国際交流事業：ユース オブ ワールド 2014」に参加した21名の日本人青少年と10名の東アジアからの留学生を対象として調査を行った。調査時期は、8月と12月のそれぞれ事業前後である。

(2) 国際理解度の測定

各プログラムの教育効果については、参加者に質問紙調査を実施し、国際理解度の変容等について検証を行った。国際理解度を測定する尺度として、鈴木らが作成した「国際理解測定尺度（IUS2000）」を参考に作成した27項目の事業評価用アンケートを用いた。

この国際理解測定尺度は、人権の尊重(16項目)、他国文化の理解(24項目)、世界連帯意識の育成(16項目)、外国語の理解(16項目)の4つの観点をさらに細分化し、9因子、合計72項目で構成されている。事業評価用アンケートでは、この測定尺度の構成概念をそのまま用いたが、日本人向けの質問項目については、外国人が回答することを想定して項目の表現を一部修正した。さらに、本事業のねらいに沿って各因子の質問項目を3つに絞り、合計27項目で実施した。

(3) 集計・分析

分析対象者ごとに、「国際理解度」の得点として27項目の合計値を5件法で算出し、9つの上位能力の得点についても能力ごとに合計値を算出し、各調査時期における平均値を算出した。

3. 結果および考察

(1) 「国際理解度」の変容

「ユース オブ ワールド 2014」が「国際理解度」に及ぼす教育効果を検証するために、調査時期である「事前」と「事後」の平均値を比較した。その結果、日本人参加者の「国際理解度」、それを構成する各因子において平均値に変容が見られた（図1・図2）。

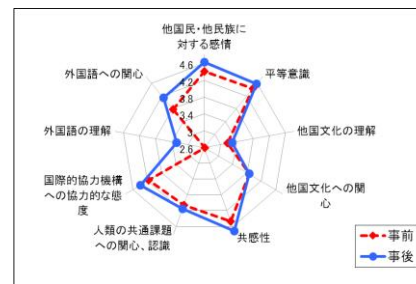


図1 第1回「国際理解度」変容（日本人）

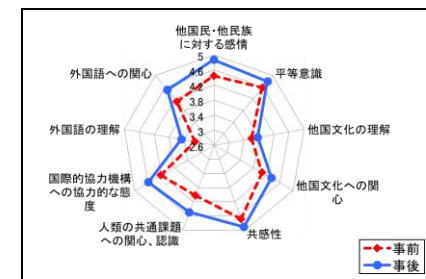


図2 第2回「国際理解度」変容（日本人）

(2) 「国際理解度」を構成する29項目の変容

特に変容が大きかったのは、第1回では、「外国語の理解」が0.7ポイント、「外国語への関心」が0.4ポイントと大幅に上昇した。また第2回では、「人類の共通課題への関心、認識」が0.5ポイント、「他国民・他民族に対する感情」「国際的協力機構への協力的な態度」「外国語の理解」「外国語への関心」が0.4ポイント、「他国文化への関心」が0.3ポイントと大幅に上昇した。

(3) 本研究の成果

青少年教育施設を活用した国際交流事業は、様々な体験活動を通して日本人と外国人が自然に交流を図ることができる。とくに、テント設営やクッキング、スノーラフティング、スノーキャンドル作り等、仲間と協同で活動するプログラムを多く取り入れることによって、参加者のコミュニケーションが促進され、相互理解を図る上で有効であることが明らかになるとともに、参加者の「国際理解度」が向上するという可能性が示唆された。

参考文献

鈴木佳苗ら、「2000 国際理解測定尺度（IUS2000）の作成および信頼性・妥当性の検討」、日本教育工学会論文誌、23、pp. 213-226